別記様式第16号（第43条第２項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

監　理　支　援　事　業　計　画　書

１許可番号										
（ふりがな） ２監理支援機関の名称										
（ふりがな） ３監理支援事業を行う事業所の名称										
４計画対象期間	年　月　日から　年　月　日まで									
５監理支援を行う監理型育成就労が実施される都道府県	✓	都道府県名	✓	都道府県名	✓	都道府県名	✓	都道府県名	✓	都道府県名
		01 北海道		11 埼玉県		21 岐阜県		31 鳥取県		41 佐賀県
		02 青森県		12 千葉県		22 静岡県		32 島根県		42 長崎県
		03 岩手県		13 東京都		23 愛知県		33 岡山県		43 熊本県
		04 宮城県		14 神奈川県		24 三重県		34 広島県		44 大分県
		05 秋田県		15 新潟県		25 滋賀県		35 山口県		45 宮崎県
		06 山形県		16 富山県		26 京都府		36 徳島県		46 鹿児島県
		07 福島県		17 石川県		27 大阪府		37 香川県		47 沖縄県
		08 茨城県		18 福井県		28 兵庫県		38 愛媛県		
		09 栃木県		19 山梨県		29 奈良県		39 高知県		
		10 群馬県		20 長野県		30 和歌山県		40 福岡県		
６監理支援を行う監理型育成就労実施者の見込数	者									
７監理支援を行う監理型育成就労外国人の見込数	人									
８監理支援事業の実務に従事する職員の数	合計　　人（うち常勤役員　　人、常勤職員　　人）									
９事業所の床面積	合計　　㎡（うち事務スペース　　㎡、面談スペース　　㎡）									

（注意）

１　監理支援事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。

２　１欄は、既に監理支援機関の許可番号を得ている者について記載すること。

３　４欄は、事業所において事業開始を予定する日から、許可の有効期間の末日が含まれる育成就労事業年度の末日を記載すること。

４　５欄は、監理支援を行う監理型育成就労が実施される都道府県についてチェックマークを記入すること。

５　６欄及び７欄は、計画対象期間内における見込数を記載すること。